



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7875 URL <https://www.takeda-prn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木全 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	22,136	—	478	—	569	307.5	402	—
2021年3月期第3四半期	22,194	△14.9	21	△90.6	139	△56.3	△1,158	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 449百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △987百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	49.27	—
2021年3月期第3四半期	△142.36	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、売上高につきましては、当該基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	28,845	14,463	49.7	1,750.78
2021年3月期	29,605	14,048	47.0	1,708.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,338百万円 2021年3月期 13,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	8.00	—		
2022年3月期（予想）				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	—	500	38.6	600	25.5	550	—	67.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。上記の連結業績予想における売上高につきましては、当該基準等を適用した後の金額となっているため、当該基準等を適用する前の前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 \_\_社（社名）、除外 \_\_社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	8,781,000株	2021年3月期	8,781,000株
2022年3月期3Q	591,121株	2021年3月期	630,321株
2022年3月期3Q	8,172,488株	2021年3月期3Q	8,140,548株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識基準) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、経営成績に関する説明においては、売上高について前年同期比増減率を記載せず、前年同期実績を記載して説明しております。なお、収益認識会計基準等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進み、持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染拡大が現実化するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは社員および家族の健康と安全に配慮しつつ、顧客への製品やサービスの提供に影響を及ぼすことがないように、新型コロナウイルス感染予防と事業継続に取り組んでおります。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加え、原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客における社内広報活動および販売促進活動の中止・延期による社内報、カタログ、チラシなどの商業印刷物が減少しております。

顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復傾向にありますが、広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）は今後も進むことが予想されており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社はめざすビジネスモデルである「ワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を実現するビジネスパートナー」の実現に向けて、コア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めております。

顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、売上高の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案を強化しております。そして、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない多種多様なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換に取り組んでおります。

今後も当社ウェブサイトに掲げる「Design Your Business. お客さまに合わせた最適解を」を体現するワンストップソリューション提案を強化し、印刷業という業種の壁を破り、印刷会社のイメージをくつがえし、顧客の課題解決を通じて広く社会に貢献してまいります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は221億36百万円（前年同期は221億94百万円）となりました。利益面では、営業利益4億78百万円（前年同期は21百万円の営業利益）、経常利益5億69百万円（前年同期比307.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2百万円（前年同期は11億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### (印刷)

印刷事業では大変厳しい市場環境の下、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。多様化している製品やサービスについて事業区分を再定義し、全社横断の事業強化プロジェクトの推進と連携により、ワンストップソリューション提案を強化しております。その具体的な取り組みとしましては、顧客における業務効率化とコスト削減を実現する受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」や動画制作など、デジタル関連の販売を強化しました。また、自社ウェブサイトによるデジタルマーケティングを駆使して、新規顧客開拓を積極的に行いました。

しかしながら、厳しい市場環境であることに加え、売上高および利益が下半期（特に第4四半期）に集中するビジネスモデルであることも影響し、当第3四半期連結累計期間における業績回復は限定的となりました。

半導体関連マスク事業では、世界的な半導体不足により車載向け製品などで出荷減少がありました。新型コロナウイルス感染症の影響は総じて限定的でありました。第5世代移動通信システム（5G）や企業でのテレワークの浸透、巣ごもり需要によるパソコンなどのデジタル情報端末や周辺機器の需要を取り込んだため、引き続き好調

に推移しました。

同事業におきましては、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。当社、(株)プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス(株)の3社における人材交流や情報共有による課題解決を図るほか、共同研究開発プロジェクトによる新製品開発などを組織的に進めております。

海外事業も強化しておりますが、当社グループが進出しておりますベトナムやタイにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、営業活動の制限や顧客工場の稼働停止により、業績に若干の影響がございました。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に加わっております。

今後も国内のみならず、中国および東南アジア地域における新型コロナウイルス感染症の感染状況や影響を注視しつつ、速やかな事業拡大をめざしてまいります。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は154億60百万円(前年同期は144億66百万円)、営業利益は4億58百万円(前年同期比910.6%増)となりました。

#### (物販)

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にありますが、印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア向上のほか、異業種を含めた新規顧客の開拓、利益率の高い自社ブランド製品の販売強化、それを支える人材育成などによる総合力で他社との差別化を図り、売上高および利益の確保に努めております。

しかしながら、顧客である印刷会社からの受注減少に加えまして、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が伸び悩みました。資材販売では回復傾向にありますが、設備投資需要の停滞により機械販売が低迷しました。利益面では、機械販売の利益率改善を図るほか、旅費交通費などの販売費を確保しつつ固定費削減を行い、利益確保に努めました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は70億72百万円(前年同期は82億46百万円)、営業利益は12百万円(前年同期は30百万円の営業損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響で売上高が5億65百万円減少しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金、商品及び製品、建物及び構築物などが増加いたしました。受取手形及び売掛金、土地、建設仮勘定などの減少により、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少し、288億45百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金、その他の流動負債などが増加いたしました。支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ11億75百万円減少し、143億82百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、144億63百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2022年3月期の業績予想は、2021年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,853	5,197
受取手形及び売掛金	7,977	6,942
有価証券	50	50
商品及び製品	510	650
仕掛品	365	347
原材料及び貯蔵品	295	435
その他	597	652
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	14,612	14,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,447	3,690
機械装置及び運搬具(純額)	713	778
土地	6,332	5,906
リース資産(純額)	719	827
建設仮勘定	269	5
その他(純額)	205	194
有形固定資産合計	11,686	11,402
無形固定資産	269	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261	2,118
繰延税金資産	191	170
その他	637	668
貸倒引当金	△74	△72
投資その他の資産合計	3,016	2,885
固定資産合計	14,972	14,590
繰延資産	20	16
資産合計	29,605	28,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	2,586
電子記録債務	2,643	2,958
短期借入金	1,870	1,173
1年内返済予定の長期借入金	662	960
リース債務	267	301
未払法人税等	45	161
賞与引当金	395	223
その他の引当金	12	18
その他	1,034	1,137
流動負債合計	10,328	9,522
固定負債		
長期借入金	1,377	908
リース債務	702	742
長期未払金	127	119
退職給付に係る負債	2,452	2,466
資産除去債務	210	214
その他	358	407
固定負債合計	5,229	4,860
負債合計	15,557	14,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	9,977	10,330
自己株式	△463	△434
株主資本合計	13,245	13,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	698
為替換算調整勘定	△17	11
退職給付に係る調整累計額	△26	1
その他の包括利益累計額合計	677	711
非支配株主持分	125	124
純資産合計	14,048	14,463
負債純資産合計	29,605	28,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	22,194	22,136
売上原価	18,045	17,516
売上総利益	4,149	4,619
割賦販売未実現利益戻入額	0	—
差引売上総利益	4,149	4,619
販売費及び一般管理費	4,127	4,140
営業利益	21	478
営業外収益		
受取配当金	46	49
受取賃貸料	31	50
貸倒引当金戻入額	17	3
雇用調整助成金	54	40
その他	31	56
営業外収益合計	181	199
営業外費用		
支払利息	21	23
貸貸費用	10	27
為替差損	10	—
控除対象外消費税等	—	40
その他	21	18
営業外費用合計	63	109
経常利益	139	569
特別利益		
固定資産売却益	19	196
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	19	236
特別損失		
固定資産処分損	140	20
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	272	39
工場建替関連費用	—	99
その他	3	0
特別損失合計	430	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△271	646
法人税等	883	241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	405
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,158	402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△23
為替換算調整勘定	△35	40
退職給付に係る調整額	26	27
その他の包括利益合計	167	44
四半期包括利益	△987	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991	447
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において非連結子会社でありました富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「物販」セグメントにおける一部取引について、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が565百万円、売上原価が565百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はなく、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2022年3月期においても一定程度継続するものとの仮定を置いております。

なお、年末年始に新型コロナウイルスの感染確認が増加し、オミクロン株の市中感染とみられるケースも増加しました。また、1月21日に首都圏の1都3県や東海3県など合わせて13都道府県に「まん延防止等重点措置」が適用され、その後さらに対象地域が拡大されました。オミクロン株による感染の症状は比較的軽症と言われていたものの、その性質は十分に分かっておらず、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,463	7,731	22,194	—	22,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	514	518	△518	—
計	14,466	8,246	22,713	△518	22,194
セグメント利益又は損失(△)	45	△30	14	7	21

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する事項  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては272百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,457	6,678	22,136	—	22,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	393	396	△396	—
計	15,460	7,072	22,532	△396	22,136
セグメント利益	458	12	470	8	478

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物販」セグメントの売上高が565百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響ありません。

3. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「印刷」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	印刷	物販	
主たる地域市場			
国内市場	13,796	6,640	20,436
海外市場	1,661	38	1,699
顧客との契約から生じる収益	15,457	6,678	22,136
主要な製品等			
印刷(印刷関連)	10,967	—	10,967
印刷(半導体マスク関連)	4,490	—	4,490
物販(資材関連)	—	4,186	4,186
物販(機材関連)	—	2,066	2,066
物販(サービス関連)	—	425	425
顧客との契約から生じる収益	15,457	6,678	22,136

## (重要な後発事象)

## (持株会社体制への移行)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行すること、その準備を円滑に行うために分割準備会社を設立することを決議いたしました。なお、持株会社体制への移行につきましては、2022年6月24日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されることを条件に実施する予定です。

## 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループが主力としております国内印刷市場は、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続するなど、厳しい状況が続いております。このような中、業績向上に向け、当社グループでは顧客第一の基本方針のもと、顧客にとっての価値（顧客価値）を創出する課題解決（ソリューション）型のビジネスモデルの一層の強化に取り組んでおります。今後、当社グループのさらなる成長加速および事業拡大ならびにより強固な収益基盤構築のため、以下の事項を企図して持株会社体制へ移行することが最適であると判断し、その準備を開始することといたしました。

## ① グループ一体経営の実現

グループの経営管理機能を持株会社へ集約、グループの成長戦略の策定とグループ全体の経営管理に注力し、リーダーシップを発揮することにより、グループ一体経営を実現し、グループ最適視点での経営戦略の立案と意思決定の実現を図ります。

## ② グループ経営資源配分の最適化

グループ内の共通資源の再編・横断的活用等を図ることにより、グループ内シナジーの最大化と経営資源配分の最適化を図ります。

## ③ 意思決定の迅速化

各子会社への権限移譲を通じて、意思決定プロセスを短縮し、現場に近いところでの迅速な判断を図ります。

## ④ 事業構造の再構築

コア事業・ノンコア事業の成長性を把握し、事業ポートフォリオ管理を強化することにより、成長性促進のための事業の転換、多角化を推進し、新規事業開発、M&A等を含め、事業構造の再構築を図ります。

## 2. 持株会社体制への移行方法および分割準備会社設立の目的

持株会社体制への移行方法は会社分割（吸収分割）を採用し、当社を分割会社とする本吸収分割により、当社の「印刷事業」を当社の100%子会社として新設する「竹田印刷分割準備株式会社」に承継し、また当社の「半導体関連マスク事業」を既存の100%子会社である「東京プロセスサービス株式会社」に承継する予定です。なお、持株会社体制への移行は2023年4月1日を目途とし、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

## 3. 分割準備会社の概要

(1) 商号	竹田印刷分割準備株式会社	
(2) 所在地	愛知県名古屋市昭和区白金1-11-10	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木全 幸治	
(4) 事業内容	印刷事業	
(5) 資本金	50百万円	
(6) 設立年月日	2022年4月1日（予定）	
(7) 発行済株式数	1,000株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	竹田印刷株式会社 100%	
(10) 当社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立いたします。
	人的関係	当社より取締役および監査役を派遣する予定です。
	取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

## 4. 連結子会社の概要

(1) 商号	東京プロセスサービス株式会社
(2) 所在地	神奈川県藤沢市遠藤2012-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 稔
(4) 事業内容	半導体関連マスク事業
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	1968年5月23日

(7) 発行済株式数	85,500株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	竹田印刷株式会社 100%	
(10) 当社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社です。
	人的関係	当社より取締役および監査役を派遣しております。
	取引関係	当社より半導体関連マスクの発注をしております。資金の貸付、債務保証をしております。

## 5. 今後の日程

- 2022年4月1日 (予定) 分割準備会社の設立
- 2022年5月13日 (予定) 吸収分割契約承認取締役会
- 2022年5月13日 (予定) 吸収分割契約締結
- 2022年6月24日 (予定) 吸収分割契約承認時株主総会
- 2023年4月1日 (予定) 吸収分割の効力発生日

## 6. 今後の見通し

本件が連結業績に与える影響は軽微であると認識しております。